

## 平成 15 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 15 年 4 月 24 日

上場会社名 **松井証券株式会社**

上 場 取 引 所 東京証券取引所

コード番号 8 6 2 8

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.matsui.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 松井 道夫

TEL (03) 3281-3121

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 高木 俊弘

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

15 年 3 月期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月 期	13,425	( 5.0)	12,151	( 6.3)	3,540	( 19.0)	3,518	( 10.7)
14 年 3 月 期	12,785	( 58.2)	11,435	( - )	4,368	( 44.6)	3,939	( 31.3)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%
15 年 3 月 期	1,485	( 20.6)	16 94	16 66	16 66	24 11	4.7	2.0		
14 年 3 月 期	1,870	( 20.7)	24 56	24 11	24 11		9.2	-		

(注) 1. 持分法投資損益 該当事項はありません。

2. 期中平均株式数（連結） 15 年 3 月期 87,673,327 株  
14 年 3 月期 76,131,268 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
15 年 3 月 期	169,904		32,033		18.9	363 80		
14 年 3 月 期	187,606		31,124		16.6	355 25		

(注) 1. 期末発行済株式数（連結） 15 年 3 月期 88,048,942 株  
14 年 3 月期 87,610,912 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
15 年 3 月 期	6,236		2,280		6,034		4,989	
14 年 3 月 期	12,211		1,667		18,543		7,472	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当なし

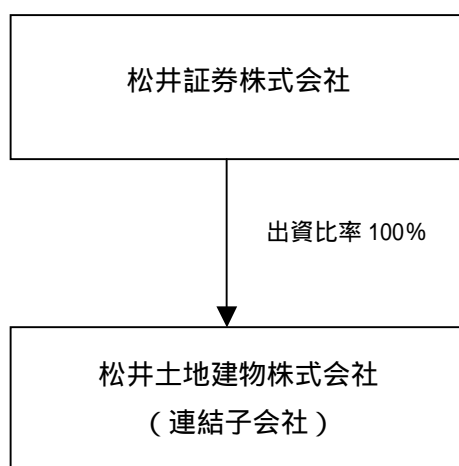
### 業績予想について

当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。その一方で、四半期決算を迅速に開示するとともに、業績に重要な影響を及ぼす株式取引売買代金等の業務数値を月次で開示しております。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社1社で構成され、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っております。

連結子会社への出資比率は以下のとおりです。



(事業内容) 不動産の管理および賃貸を行っております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客中心主義」の経営理念に基づき、イノベティブ(革新的)なサービスを他社に先駆けて提供していくことを経営の基本方針としております。当社は、これまでも証券業界で横並びであった株式の保護預り料の無料化を手数料の完全自由化(平成11年10月1日)に先駆けて実施した他、投資者保護基金などの公的な補償に上乗せした独自の補償制度である「アカウント・プロテクション(預かり資産包括補償制度)」、一日定額制の手数料体系「ボックスレート」などの斬新なサービスを他社に先駆けて導入してまいりました。当社は、今後もこのような業界の慣習に囚われないイノベティブなサービスを継続的に提供していくことで、「顧客中心主義」の経営を実践するとともに、他社との差別化を図ってまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。これまで各事業年度の配当として純利益の15%を毎期配当(配当性向15%)することを配当政策に掲げておりました。しかしながら、平成15年4月1日より平成20年3月31日まで個人の株式配当金に係る税率が10%に引下がることを受け、従来よりも配当性向を引き上げることが個人株主の利益に資するとの考えに至りました。そのため当社は、今後、各事業年度の配当として純利益の30%を毎期配当(配当性向30%)していくことを基本方針としてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式市場の流動性向上を目指し、投資単位の引下げに関する見直しを適宜実施することを基本方針といたします。今後、株式市場の趨勢や当社株価の推移などを勘案し、必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源を有効活用することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。目標とする経営指標としては、資本の効率性(経営資源の有効活用量)を示すROE(株主資本当期純利益率)が最適と考えており、連結ベースでROE10%以上を中長期的な経営目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

#### (a) コア業務の強化

当社は、引き続き当社のコア業務であるオンライン株式ブローキング(売買委託)業務に経営資源を集中させることで収益の最大化を図る方針です。コア業務の強化に際しては、豊富な主要投資家層を抱える対面型の証券会社の顧客層を主たるターゲットとする戦略がより効果的であるとの認識から、同層にとってより魅力的な商品・サービスの提供を行う方針であります。具体的には、対面型の証券会社よりも競争力のある手数料の提示(ボックスレート)であり、より利便性の高いサービスの提供(ループ

トレード・「預株」制度等)であります。当社は、このような施策を実施していくことで、ターゲットとする顧客層から選ばれる企業になることを目指してまいります。また、信用取引での当社の業務経験・実績を活かし、信用取引サービスの拡充を図ることで、売買委託手数料収入のみならず、金利収入の拡大も同時に目指してまいります。

(b) コア関連業務の展開

当社は、収益の最大化のみならず、収益の安定化・多様化も同時に実現するため、コア業務に加え、コア関連業務(コア業務の強化につながる業務・コア業務との相乗効果が見込める業務)についても強化を図る方針です。具体的には、信用取引関連の金利収入を収益の柱とする「ファイナンス業務」、新規公開銘柄等の引受・募集・売出しを行う「引受業務」、外国為替及び貴金属保証金取引(NetFx・NetGold)を中心とする「コア周辺業務」の3業務をコア関連業務と位置づけ、コア業務と同様、強化に努めてまいります。平成14年度の主な取組みとしては、引受業務を開始した他、「預株」制度、贈与支援サービス、窓口在庫サービス、外貨建MMF、カバードワラントの取扱を新たに開始したことなどが挙げられます。

(c) ブランドの確立

当社は、他社との差別化を図るうえで、「イノベティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透を図る方針です。当社は、手数料自由化以前から株式保護預り料の無料化を断行するなど、業界の慣習を打ち破る施策を率先して実施してまいりました。当社は、今後もこのような施策を顧客に提示し続けることで、イノベティブな証券会社としてのブランドの確立・浸透を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

(a) 顧客基盤の強化

インターネットの更なる普及に伴い、オンライン証券市場全般は引き続き拡大が続くものと推察されますが、同時に業界内での顧客獲得競争の激化も想定されます。当社は、新サービスを提供し続けることで、他社との差別化を図り、ターゲットとする投資家層の継続的な獲得を図る方針です。

(b) 低コスト体制の維持

競争力のある手数料体系の提示には、低コスト体制の構築が不可欠であります。当社は、引き続き厳格なコスト管理及びリスク管理体制を敷くことで、低コスト体制の維持に努めてまいります。

(c) システム対応及びコンプライアンス体制の充実

当社では、口座数及び約定件数の増加に伴い、システム対応及びコンプライアンス(法令遵守)体制のより一層の充実が重要であると考えており、必要に応じ柔軟に強化・対応に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、イノベティブなサービスの継続的な提供とコスト管理(リスク管理も含む)の厳格化により、利益を最大化させ、企業価値・株主価値を極大化させることを経営上の最重要課題としております。その基本認識のもと、当社では、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、以下の2点を基本方針として掲げております。

高度かつ迅速な経営判断を行えるマネジメント体制の構築

### 業務執行状況の厳しい監視体制・厳格なコンプライアンス体制の構築

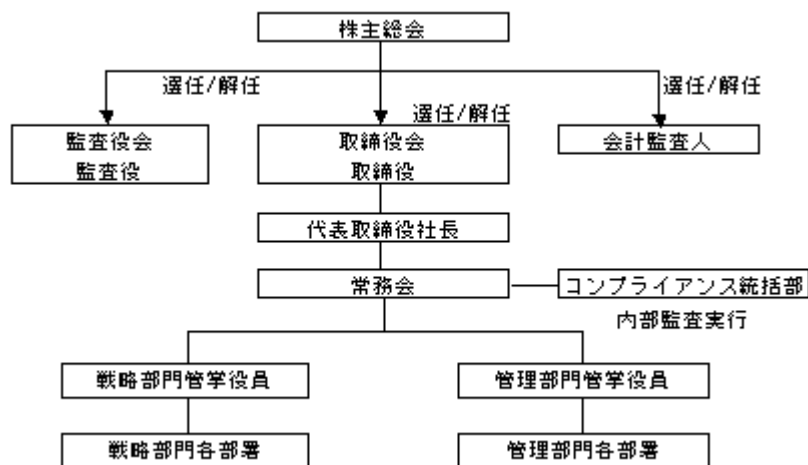
当社は、めまぐるしく変化する経営環境に適時適切に対応していくことが、競争優位を確立するうえで最も重要であると考えております。そのため、業務上、高度な専門知識を有する少数精鋭の取締役で構成するマネジメント体制により、高度な経営判断のもと機動的に業務運営を行っていく方針であります。

一方、多種多量の重要事項を迅速に意思決定していかなければならない環境下では、業務執行状況を厳しく監視していくことも等しく重要であると考えております。そのため、取締役による相互監視、監査役及び会計監査人による監査に加え、常務会直轄部門として業務運営の独立性が確保されているコンプライアンス統括部による内部監査を随時実施することで、業務執行状況の監視を厳しく行う方針であります。更に、当社では、積極的に経営状況の開示を行い、すすんで外部関係者の厳しい目に当社自身をさらすことで、外部監視機能を働かせるように努めております。このように、当社は、内部・外部から二重三重に経営の監視を行い、コンプライアンスの徹底を図ることで、経営の透明性と信頼性の向上に努めてまいります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社の業務執行・監視・内部統制の概要は次のとおりです。



- ・当社は監査役制度を採用しております。当社は、今後も監査役制度を中心に業務監督機能の充実を図ってまいります。また、取締役会は取締役10名で構成しており、現行体制で取締役会の迅速な招集・意思決定は実現されていると考えております。
- ・社外取締役は取締役10名中0名、社外監査役は監査役3名中3名(うち常勤1名)選任しております。社外監査役の専従スタッフは置いておりません。
- ・取締役会は経営の基本方針、法定事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけております。取締役会は定例(毎月1回)及び緊急時にその都度開催

し、会社の基本方針にとどまらず業務執行に関しても詳細な決定を行っております。更にその他突発事項等については必要に応じて随時開催される常務会にて意思決定を行い、戦略部門・管理部門管掌役員の下業務を執行しております。

- ・当社では、ミドルオフィスとしての常務会直轄のコンプライアンス統括部主管による内部監査を、会社業務全般及び業務委託先も含めた関係会社の業務についても行っております。当該内部監査により問題点が発見された場合は、速やかに必要な対策及び措置等を実施しております。
- ・顧問弁護士には、法令・諸規則上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営の細部にわたりリーガルチェックを受けております。
- ・会計監査人は中間及び期末決算時に当社の会計監査を実施しており、その他随時業務上の監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。また、当社の社外監査役は当社の出身ではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、原則全取締役及び全監査役出席による取締役会を毎月開催する他、臨時の取締役会を随時開催しております。また、コンプライアンス体制の強化として、内部監査規程及びコンプライアンスマニュアルを整備し、独自の内部監査を運営しております。更に、平成15年1月よりリスク管理部を設置し、情報漏洩の防止等、情報リスク管理の強化を行っております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

平成 15 年 3 月期のわが国経済は、低迷を続ける設備投資や個人消費に加え、不良債権問題による金融不安の蔓延、更には地政学的リスクを懸念した世界経済全体の停滞とも相俟って、デフレ不況の出口が見出せず呻吟する状況が続いております。そのような中、株式市況も低迷を続け、日経平均株価は 1983 年以来、20 年ぶりに 8,000 円を割り込み、その後もバブル後最安値をつけるに至りました。

このような相場環境下では、当社の主たる顧客層である個人投資家の動意は総じて乏しく、新証券税制（平成 15 年 1 月開始）移行前に大量に行われたクロス取引による一時的な影響を除き、個人投資家の株式売買代金は低調に推移いたしました。その一方、オンライン経由での株式取引は引き続き増加を続け、平成 14 年度上半期には、個人株式売買代金に占めるオンライン取引比率は 52% に達し、過半を占めるに至りました。しかしながら、この 1 年間で、個人投資家の株式保有額が 64 兆円（平成 13 年末）から 52 兆円（平成 14 年末）へ大きく減少し、個人投資家の株式離れの傾向も一部に見られるなど、個人投資家の獲得に向けた証券業界の手数料・サービス競争は熾烈を極めております。

そのような中で当社は、「顧客中心主義」を経営理念に掲げ、「預株」制度の開始、贈与支援サービスの開始、外貨建 MMF の取扱開始、カバードワラントの取扱開始、窓口入庫サービスの開始など、サービスの向上に着実に努めてまいりました。

また、システム及び株券関連業務をアウトソーシングするなど、外部環境の変動に迅速に対応できる体制の整備に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度におきましては、営業収益、純営業収益は増収（対前連結会計年度比）となりました。一方、システム移行にともなう償却費や事務委託費の増加等により販売費・一般管理費が増加したことから、営業利益、経常利益はともに減益となりました。

当連結会計年度の営業収益は 134 億 25 百万円（対前連結会計年度比 5.0% 増）、経常利益は 35 億 18 百万円（同 10.7% 減）、当期純利益は 14 億 85 百万円（同 20.6% 減）となりました。

#### (受入手数料)

受入手数料は、102 億 40 百万円（同 0.2% 増）となりました。

そのうち、委託手数料は、95 億 16 百万円（同 0.3% 減）となりました。

募集・売出しの取扱手数料は、16 百万円となりました。当社株式売出し分の手数料があった前連結会計年度と比較すると、89.6% の減少となりました。

その他の受入手数料は、外国為替及び貴金属保証金取引「NetFx・NetGold」による受入手数料 2 億 91 百万円（同 67.9% 増）を含め、6 億 80 百万円（同 32.3% 増）となりました。

#### (トレーディング損益)

当社は、限定的な範囲で自己勘定による株式等の売買を行っています。

当社の自己勘定の株式売買等による損益は 39 百万円の損失となりました。

(金融収支)

金融収益は32億24百万円、金融費用は12億74百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は19億50百万円(同62.7%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

平成14年5月にシステムを全面切替したことにともない、旧システムの減価償却費が一時的に発生したこと及び事務委託費が増加したこと等から、販売費・一般管理費は86億12百万円(同21.9%増)となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、21百万円の損失となりました。

(特別損益)

証券業厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金(3億64百万円の損失)、役員退職金規程廃止に伴う役員退職金の一括計上(2億91百万円の損失)、証券取引責任準備金繰入(2億65百万円)等が発生したことから、特別損益は、合計で8億34百万円の損失となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、62億36百万円の減少となりました。これは、信用取引資産・負債の増減が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億80百万円の減少となりました。これは、ソフトウェアを中心とする無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、60億34百万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加が主な要因です。



連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金			7,472		4,989	
預託金			83,200		77,801	
トレーディング商品					1	
約定見返勘定			33			
信用取引資産			89,526		78,343	
信用取引貸付金		84,201		72,777		
信用取引借証券担保金		5,324		5,566		
立替金			5		236	
短期差入保証金			2,245		2,999	
前払費用			115		105	
未収収益			728		775	
繰延税金資産			483		188	
その他			27		332	
貸倒引当金			59		323	
流動資産合計			183,774	98.0	165,445	97.4
固定資産						
1 有形固定資産	1		1,013	0.5	857	0.5
建物		368		345		
器具・備品		361		227		
土地		285		285		
2 無形固定資産			1,397	0.7	2,165	1.3
ソフトウェア		1,352		2,109		
その他		45		55		
3 投資等			1,421	0.8	1,438	0.8
投資有価証券		1,053		665		
出資金		28		3		
長期貸付金		9		50		
長期差入保証金		81		68		
長期前払費用		3		7		
繰延税金資産		74		565		
その他		173		130		
貸倒引当金		-		50		
固定資産合計			3,832	2.0	4,459	2.6
資産合計			187,606	100.0	169,904	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
約定見返勘定				1	
信用取引負債			59,571	40,213	
信用取引借入金		38,420		20,042	
信用取引貸証券受入金		21,151		20,171	
有価証券担保借入金			4,735	4,864	
有価証券貸借取引 受入金		4,735		4,864	
預り金			39,113	35,256	
受入保証金			48,535	47,743	
有価証券等受入未了勘定			2		
短期借入金			512	6,694	
前受収益			13	52	
未払金			924	310	
未払費用			403	477	
未払法人税等			1,320	136	
賞与引当金			111	98	
その他			33	0	
流動負債合計			155,272	135,843	80.0
<b>固定負債</b>					
社債	2		500	500	
長期借入金			78	484	
未払役員退職慰労金				291	
割賦未払金			143		
その他			0	0	
固定負債合計			721	1,275	0.7
<b>特別法上の準備金</b>					
証券取引責任準備金	3		488	753	
特別法上の準備金合計			488	753	0.4
負債合計			156,482	137,872	81.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金			11,381		6.1
資本準備金			9,230		4.9
連結剰余金			10,311		5.5
評価差額金			203		0.1
自己株式			0		0.0
資本合計			31,124		16.6
資本金				11,405	6.7
資本剰余金				9,254	5.5
利益剰余金				11,516	6.8
評価差額金				140	0.1
自己株式				2	0.0
資本合計				32,033	18.9
負債・資本合計			187,606	169,904	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
受入手数料			10,215		10,240
委託手数料		9,543		9,516	
引受け・売出し手数料				27	
募集・売出しの取扱 手数料		157		16	
その他の受入手数料		514		680	
トレーディング損益			22		39
金融収益			2,549		3,224
営業収益計			12,785	100.0	13,425
金融費用			1,350		1,274
純営業収益			11,435	89.4	12,151
販売費・一般管理費			7,067	55.2	8,612
取引関係費		1,857		1,635	
人件費		1,874		1,786	
不動産関係費		799		622	
事務費		964		2,564	
減価償却費		1,437		1,578	
租税公課		29		25	
貸倒引当金繰入		7		313	
その他		100		88	
営業利益			4,368	34.2	3,540
営業外収益			34	0.2	14
営業外費用			463	3.6	35
新株発行費		452			
その他		11		35	
経常利益			3,939	30.8	3,518

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別利益							
退職金制度廃止に伴う 精算額		74					
固定資産売却益		0		1			
投資有価証券売却益		0					
償却債権取立益		1					
保険金収入				161			
特別利益計		76	0.6	162	1.2		
特別損失							
固定資産除売却損		2		41			
証券取引責任準備金繰入		257		265			
投資有価証券売却損		16					
リース契約規定損害金		1		6			
役員退職金	1	16		291			
ソフトウェア除却損		126					
ゴルフ・リゾート会員権 評価損		2		6			
厚生年金基金特別掛金	2			364			
社葬費用				24			
特別損失計		421	3.3	996	7.4		
税金等調整前 当期純利益			3,595	28.1		2,684	20.0
法人税、住民税 及び事業税		2,108		1,153			
法人税等調整額		383	1,725	13.5	47	1,200	8.9
当期純利益			1,870	14.6		1,485	11.1

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			8,543		
連結剰余金減少高					
配当金		41			
役員賞与		61			
(うち監査役賞与分)		(4)	102	( )	
当期純利益			1,870		
連結剰余金期末残高			10,311		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					9,230
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による 新株式の発行				24	24
資本剰余金期末残高					9,254
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					10,311
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				1,485	1,485
利益剰余金減少高					
1 配当金				279	279
利益剰余金期末残高					11,516

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		3,595	2,684
減価償却費		1,437	1,578
貸倒引当金の増加(減少)額		4	313
賞与引当金の増加(減少)額		14	14
退職給付引当金の増加(減少)額		176	
証券取引責任準備金の増加(減少)額		257	265
受取利息及び受取配当金		29	6
支払利息		42	40
信用取引収益		2,498	3,162
信用取引費用		1,284	1,201
固定資産売却益		0	1
固定資産除売却損		2	41
ソフトウェア除却損		126	
投資有価証券売却益		0	
投資有価証券売却損		16	
ゴルフ・リゾート会員権評価損		2	6
預託金の減少(増加)額		24,695	5,399
トレーディング商品の純増減額		1	1
信用取引資産・負債の純増減額		19,709	8,175
預り金の増加(減少)額		9,786	3,857
有価証券担保借入金の増加(減少)額		3,735	129
受入保証金の増加(減少)額		16,982	793
短期差入保証金の減少(増加)額		2,245	754
その他		688	634
小計		11,381	5,739
利息及び配当金の受取額		33	6
利息の支払額		42	38
信用取引収益の受取額		2,355	3,104
信用取引費用の支払額		1,217	1,232
法人税等の支払額		1,959	2,336
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,211	6,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金・定期積金の純減少 (純増加)額		40	
有形固定資産の取得による支出		121	23
有形固定資産の売却による収入		0	1
無形固定資産の取得による支出		1,056	2,100
投資有価証券の取得による支出		548	187
投資有価証券の売却による収入		12	
保険契約返戻金収入		7	5
その他		1	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,667	2,280

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額		270	6,000
長期借入金の借入による収入			800
長期借入金の返済による支出		162	212
割賦未払金の返済による支出		313	321
株式の発行による収入		19,324	
新株予約権の行使による収入			48
自己株式の取得による支出		0	2
自己株式の売却による収入		5	
配当金の支払額		41	279
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,543	6,034
現金及び現金同等物の増減額		4,665	2,483
現金及び現金同等物期首残高		2,807	7,472
現金及び現金同等物期末残高		7,472	4,989

(連結財務諸表について)

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、「連結財務諸表規則」の改訂により、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改訂後の「連結財務諸表規則」により作成しております。

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 松井土地建物株式会社

##### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

##### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

##### 4. 会計処理基準に関する事項

###### (1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

###### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定額法を、連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年~40年、器具・備品4年~10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。



(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	416 百万円	428 百万円
2. 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。		
3. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 …… 証券取引法第51条		

### (連結損益計算書関係)

1. 役員退職慰労金規程を平成14年4月1日付で廃止し、当該規程に基づく退職慰労金額291百万円を計上しております。
2. 当社は、従来、総合設立の日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理していましたが、平成14年7月31日付で当該年金基金から脱退し、脱退時に拠出した特別掛金(364百万円)を特別損失に計上しております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
現金・預金勘定	<u>7,472 百万円</u>	<u>4,989 百万円</u>
現金及び現金同等物	7,472 百万円	4,989 百万円

### (セグメント情報)

#### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支

店がないため、記載事項はありません。

### 3. 海外売上高（営業収益）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高（営業収益）がないため、記載事項はありません。

(参考資料)

連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年	前年	前年	前年	前期	当	当	当	当	当期
	第1四半期 (13. 4. 1 13. 6. 30)	第2四半期 (13. 7. 1 13. 9. 30)	第3四半期 (13.10. 1 13.12. 31)	第4四半期 (14. 1. 1 14. 3. 31)	累計 (13. 4. 1 14. 3. 31)	第1四半期 (14. 4. 1 14. 6. 30)	第2四半期 (14. 7. 1 14. 9. 30)	第3四半期 (14.10. 1 14.12. 31)	第4四半期 (15. 1. 1 15. 3. 31)	累計 (14. 4. 1 15. 3. 31)
営業収益	2,918	3,175	3,186	3,505	12,785	3,493	3,485	3,348	3,100	13,425
受入手数料	2,427	2,448	2,606	2,734	10,215	2,777	2,588	2,542	2,332	10,240
トレーディング損益	12	6	5	2	22	0	8	5	25	39
金融収益	480	722	575	773	2,549	716	905	812	793	3,224
金融費用	191	412	312	435	1,350	245	329	328	372	1,274
純営業収益	2,728	2,763	2,874	3,070	11,435	3,248	3,156	3,020	2,728	12,151
販売費・一般管理費	1,503	1,524	1,612	2,428	7,067	2,921	1,827	1,875	1,988	8,612
取引関係費	487	485	447	439	1,857	429	409	403	394	1,635
人件費	477	433	496	468	1,874	480	427	432	448	1,786
不動産関係費	194	202	190	213	799	285	169	89	80	622
事務費	173	184	310	297	964	555	659	701	649	2,564
減価償却費	138	184	135	979	1,437	1,123	141	154	161	1,578
租税公課	11	11	3	4	29	10	7	4	4	25
貸倒引当金繰入	-	-	-	7	7	-	-	75	239	313
その他	23	25	31	20	100	39	16	18	15	88
営業利益	1,224	1,239	1,263	643	4,368	328	1,328	1,144	739	3,540
営業外損益	9	448	0	10	429	11	3	0	13	21
経常利益	1,233	791	1,262	653	3,939	316	1,331	1,144	726	3,518
特別損益	76	169	79	21	345	344	278	98	115	834
税金等調整前 四半期純損益	1,157	622	1,183	632	3,595	27	1,054	1,047	612	2,684
法人税、住民税 及び事業税	537	402	551	618	2,108	2	48	635	467	1,153
法人税等調整額	20	92	16	327	383	12	400	188	154	47
四半期純損益	601	312	617	341	1,870	18	605	599	298	1,485

(注)「証券業経理の統一について」の改正に伴い、前年第1四半期の実績について組替えて表示しております。

## 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 4 月 24 日

上場会社名 **松井証券株式会社**

上 場 取 引 所 東京証券取引所

コード番号 8 6 2 8

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.matsui.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 松井 道夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 高木 俊弘

TEL (03) 3281-3121

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 24 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 22 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月 期	13,425	( 5.0 )	12,151	( 6.3 )	3,527	( 19.0 )	3,505	( 10.6 )
14 年 3 月 期	12,785	( 58.2 )	11,435	( - )	4,357	( 44.4 )	3,921	( 31.2 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	
15 年 3 月 期	1,478	( 20.5 )	16 86	16 58	16 58	23 98	4.7	2.0		
14 年 3 月 期	1,859	( 20.5 )	24 42	23 98	23 98		9.2	-		

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 3 月期 87,673,327 株

14 年 3 月期 76,131,268 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月 期	5 04	0 00	5 04	444	30.03	1.39
14 年 3 月 期	3 19	0 00	3 19	279	15.03	0.90

### (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15 年 3 月 期	169,857	31,987	18.8	363 29	843.2
14 年 3 月 期	187,560	31,086	16.6	354 82	843.4

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 3 月期 88,048,942 株

14 年 3 月期 87,610,912 株

2. 期末自己株式数 15 年 3 月期 2,357 株

14 年 3 月期 168 株

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金			7,401		4,887	
預託金			83,200		77,801	
トレーディング商品					1	
約定見返勘定			33			
信用取引資産			89,526		78,343	
信用取引貸付金		84,201		72,777		
信用取引借証券担保金		5,324		5,566		
立替金			5		236	
短期差入保証金			2,245		2,999	
前払費用			110		103	
未収収益			728		775	
繰延税金資産			482		188	
その他			27		333	
貸倒引当金			59		323	
流動資産合計			183,698	97.9	165,342	97.3
固定資産						
1 有形固定資産	1		660	0.4	509	0.3
建物		293			276	
器具・備品		361			227	
土地		6			6	
2 無形固定資産			1,397	0.7	2,165	1.3
ソフトウェア		1,352			2,109	
その他		45			55	
3 投資等			1,805	1.0	1,841	1.1
投資有価証券		1,053			665	
関係会社株式		450			450	
出資金		28			3	
長期貸付金		9			50	
長期差入保証金		15			22	
長期前払費用		3			7	
繰延税金資産		74			565	
その他		173			130	
貸倒引当金					50	
固定資産合計			3,862	2.1	4,515	2.7
資産合計			187,560	100.0	169,857	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
約定見返勘定				1	
信用取引負債			59,571	40,213	
信用取引借入金		38,420		20,042	
信用取引貸証券受入金		21,151		20,171	
有価証券担保借入金			4,735	4,864	
有価証券貸借取引 受入金		4,735		4,864	
預り金			39,113	35,256	
受入保証金			48,535	47,743	
有価証券等受入未了勘定			2		
短期借入金			512	6,694	
前受収益			13	52	
未払金			923	311	
未払費用			403	476	
未払法人税等			1,314	135	
賞与引当金			111	98	
その他			33		
流動負債合計			155,265	135,842	80.0
固定負債					
社債	2		500	500	
長期借入金			78	484	
未払役員退職慰労金				291	
割賦未払金			143		
固定負債合計			721	1,275	0.8
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金	3		488	753	
特別法上の準備金合計			488	753	0.4
負債合計			156,474	137,870	81.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金			11,381	6.1		
資本準備金			9,230	4.9		
利益準備金			159	0.1		
その他の剰余金						
1 任意積立金			4,250			
別途積立金		4,250				
2 当期末処分利益			5,864			
その他の剰余金合計			10,114	5.4		
評価差額金			203	0.1		
自己株式			0	0.0		
資本合計			31,086	16.6		
資本金					11,405	6.7
資本剰余金						
1 資本準備金					9,254	
資本剰余金合計					9,254	5.4
利益剰余金						
1 利益準備金					159	
2 任意積立金					4,250	
別途積立金				4,250		
3 当期末処分利益					7,062	
利益剰余金合計					11,471	6.8
その他有価証券評価差額金					140	0.1
自己株式					2	0.0
資本合計					31,987	18.8
負債・資本合計			187,560	100.0	169,857	100.0



## 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
受入手数料			10,215			10,240	
委託手数料		9,543			9,516		
引受け・売出し手数料					27		
募集・売出しの取扱 手数料		157			16		
その他の受入手数料		514			680		
トレーディング損益	1		22			39	
金融収益			2,549			3,224	
営業収益計			12,785	100.0		13,425	100.0
金融費用			1,350			1,274	
純営業収益			11,435	89.4		12,151	90.5
販売費・一般管理費			7,079	55.3		8,624	64.2
取引関係費		1,857			1,635		
人件費		1,869			1,781		
不動産関係費		833			655		
事務費		964			2,564		
減価償却費	2	1,427			1,570		
租税公課		22			19		
貸倒引当金繰入		7			313		
その他		99			88		
営業利益			4,357	34.1		3,527	26.3
営業外収益			28	0.2		13	0.1
営業外費用			463	3.6		35	0.3
新株発行費		452					
その他		11			35		
経常利益			3,921	30.7		3,505	26.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
退職金制度廃止に伴う 精算額		74			
固定資産売却益		0		1	
投資有価証券売却益		0			
償却債権取立益		1			
保険金収入				161	
特別利益計		76	0.6	162	1.2
特別損失					
固定資産除売却損		2		40	
証券取引責任準備金繰入		257		265	
投資有価証券売却損		16			
リース契約規定損害金		1		6	
役員退職金	3	16		291	
ソフトウェア除却損		126			
ゴルフ・リゾート会員権 評価損		2		6	
厚生年金基金特別掛金	4			364	
社葬費用				24	
特別損失計		421	3.3	995	7.4
税引前当期純利益			3,576	28.0	
法人税、住民税 及び事業税		2,100		1,148	
法人税等調整額		383	1,717	46	1,194
当期純利益			1,859	14.5	
前期繰越利益			4,005		5,585
当期末処分利益			5,864		7,062

## 利益処分案

### (利益処分計算書)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月16日)		当事業年度 ( )	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,864		7,062
利益処分額					
配当金 (注) 1		279	279	444	444
次期繰越利益			5,585		6,619

- (注) 1 前事業年度 現金配当 1株につき3.19円。  
 当事業年度 現金配当 1株につき5.04円(案)。  
 2 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

(財務諸表について)

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、「財務諸表等規則」の改定により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改訂後の「財務諸表等規則」により作成しております。

#### 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 会計処理基準に関する事項

###### (1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

###### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年~40年、器具・備品4年~10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

###### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定

めるところにより算出した金額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	前事業年度末	当事業年度末
1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	293 百万円	301 百万円
2. 社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。		
3. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 証券取引責任準備金 ... 証券取引法第51条		

### (損益計算書関係)

#### 1. トレーディング損益の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
株券	22	39
債券等・その他	1	1
債券等	1	-
その他	-	1
計	22	39

#### 2. 減価償却実施額の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	132	131
無形固定資産	1,279	1,426
投資等	16	13
計	1,427	1,570

3. 役員退職慰労金規程を平成14年4月1日付で廃止し、当該規程に基づく退職慰労金額291百万円を計上しております。
4. 当社は、従来、総合設立の日本証券業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理していましたが、平成14年7月31日付で当該年金基金から脱退し、脱退時に拠出した特別掛金(364百万円)を特別損失に計上しております。

(参考資料)

平成 15 年 3 月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比
委託手数料	9,516	9,543	99.7%
(株券等)	9,424	9,489	99.3%
(債券等)	-	1	-
(受益証券)	79	54	148.0%
(その他)	13	-	-
引受け・売出し手数料	27	-	-
募集・売出しの取扱手数料	16	157	10.4%
その他の受入手数料	680	514	132.3%
合計	10,240	10,215	100.2%

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比
株券等	9,697	9,798	99.0%
債券等	-	2	-
受益証券	80	73	109.0%
その他	463	342	135.1%
合計	10,240	10,215	100.2%

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比
株券等	39	22	-
債券等・その他	1	1	-
債券等	-	1	-
その他	1	-	-
合計	39	22	-

3. 株券売買高

(単位：百万株、百万円)

	当期		前期		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	13,214	5,570,458	12,797	5,520,103	103.3%	100.9%
(自己)	15	10,009	34	33,934	43.0%	29.5%
(委託)	13,199	5,560,449	12,763	5,486,170	103.4%	101.4%
委託比率	99.9%	99.8%	99.7%	99.4%		
1株当たり委託手数料	69 銭		70 銭			

#### 4. 引受・募集・売上の取扱高

(単位：百万株、百万円)

			当期	前期	前期比
引受・売上の取扱高	株券	(株数)	0	-	-
		(金額)	642	-	-
	債券	(額面金額)	-	-	-
	受益証券	(金額)	-	-	-
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券等	(額面金額)	-	-	-
募集・売上の取扱高	株券	(株数)	0	3	1.7%
		(金額)	973	4,826	20.2%
	債券	(額面金額)	-	180	-
	受益証券	(金額)	382	3,511	10.9%
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券等	(額面金額)	19	-	-

#### 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当期末 (H15.3.31)	前期末 (H14.3.31)
基本的項目	資本合計 (A)	31,987	30,604
補完的項目	評価差額金(評価益)等	-	203
	証券取引責任準備金等	753	488
	一般貸倒引当金	322	59
	短期劣後債務	500	500
	計 (B)	1,575	1,250
控除資産	(C)	4,417	3,075
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		29,145	28,779
リスク相当額	市場リスク相当額	54	111
	取引先リスク相当額	1,721	1,903
	基礎的リスク相当額	1,680	1,398
	計 (E)	3,456	3,412
自己資本規制比率 (D) / (E)		843.2%	843.4%

- (注) 1. 前期末の自己資本規制比率は、決算修正後かつ社外流出後の数値に基づき算出しております。当期の自己資本規制比率は、決算修正後の数値に基づき算出しております。
2. 前期末の数値は、百万円以下を四捨五入して表記しております。当期末の数値は、百万円以下を切り捨てて表記しております。



6. 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年	前年	前年	前年	前期 累計	当	当	当	当	当期 累計
	第1四半期 (13. 4. 1) (13. 6.30)	第2四半期 (13. 7. 1) (13. 9.30)	第3四半期 (13.10. 1) (13.12.31)	第4四半期 (14. 1. 1) (14. 3.31)		第1四半期 (14. 4. 1) (14. 6.30)	第2四半期 (14. 7. 1) (14. 9.30)	第3四半期 (14.10. 1) (14.12.31)	第4四半期 (15. 1. 1) (15. 3.31)	
営業収益	2,918	3,175	3,186	3,505	12,785	3,493	3,485	3,348	3,100	13,425
受入手数料	2,427	2,448	2,606	2,734	10,215	2,777	2,588	2,542	2,332	10,240
トレーディング損益	12	6	5	2	22	0	8	5	25	39
金融収益	480	722	575	773	2,549	716	905	812	793	3,224
金融費用	191	412	312	435	1,350	245	329	328	372	1,274
純営業収益	2,728	2,763	2,874	3,070	11,435	3,248	3,156	3,020	2,728	12,151
販売費・一般管理費	1,505	1,529	1,615	2,429	7,079	2,921	1,832	1,880	1,991	8,624
取引関係費	487	485	447	439	1,857	429	409	403	394	1,635
人件費	476	432	494	466	1,869	477	426	432	446	1,781
不動産関係費	203	211	199	220	833	292	177	97	88	655
事務費	173	184	310	297	964	555	659	701	649	2,564
減価償却費	136	182	133	977	1,427	1,121	139	152	159	1,570
租税公課	8	10	2	3	22	7	6	2	3	19
貸倒引当金繰入	-	-	-	7	7	-	-	75	239	313
その他	23	25	31	20	99	39	16	18	15	88
営業利益	1,222	1,234	1,259	641	4,357	327	1,324	1,139	736	3,527
営業外損益	7	449	2	9	435	12	2	1	13	22
経常利益	1,230	785	1,257	650	3,921	315	1,326	1,140	723	3,505
特別損益	76	169	79	21	345	343	278	98	114	833
税引前四半期純損益	1,154	616	1,178	629	3,576	28	1,049	1,042	609	2,672
法人税、住民税 及び事業税	536	400	549	616	2,100	2	47	634	466	1,148
法人税等調整額	20	92	16	327	383	12	400	188	154	46
四半期純損益	598	308	613	339	1,859	18	603	597	296	1,478

(注)「証券業経理の統一について」の改正に伴い、前年第1四半期の実績について組替えて表示しております。

## 7. ネットストックにおける口座数等

### 第84期上期

年月		平成11年 4月末	平成11年 5月末	平成11年 6月末	平成11年 7月末	平成11年 8月末	平成11年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		4,097 (854)	5,226 (1,129)	6,401 (1,175)	8,679 (2,278)	10,586 (1,907)	13,286 (2,700)
ネットストック信用口座数 (増減数)		427 (68)	531 (104)	651 (120)	803 (152)	1,067 (264)	1,418 (351)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	14,569	12,455	20,139	26,819	28,068	39,609
	売買代金 (単位:百万円)	11,434	9,561	17,989	27,287	26,995	38,689

### 第84期下期

年月		平成11年 10月末	平成11年 11月末	平成11年 12月末	平成12年 1月末	平成12年 2月末	平成12年 3月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		18,085 (4,799)	20,823 (2,738)	22,714 (1,891)	24,815 (2,101)	27,577 (2,762)	29,768 (2,191)
ネットストック信用口座数 (増減数)		2,987 (1,569)	3,681 (694)	4,136 (455)	4,539 (403)	5,007 (468)	5,453 (446)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	94,385	146,952	141,655	153,773	181,408	211,176
	売買代金 (単位:百万円)	92,902	170,220	163,266	180,021	234,337	248,548

### 第85期上期

年月		平成12年 4月末	平成12年 5月末	平成12年 6月末	平成12年 7月末	平成12年 8月末	平成12年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		30,226 (458)	30,856 (630)	31,842 (986)	32,739 (897)	34,206 (1,467)	35,118 (912)
ネットストック信用口座数 (増減数)		5,847 (394)	6,239 (392)	6,780 (541)	7,470 (690)	8,201 (731)	8,780 (579)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	190,054	195,546	244,315	230,677	238,915	237,761
	売買代金 (単位:百万円)	202,550	211,881	242,515	232,400	257,194	235,491

### 第85期下期

年月		平成12年 10月末	平成12年 11月末	平成12年 12月末	平成13年 1月末	平成13年 2月末	平成13年 3月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		35,638 (520)	36,649 (1,011)	38,017 (1,368)	39,518 (1,501)	42,397 (2,879)	45,353 (2,956)
ネットストック信用口座数 (増減数)		9,052 (272)	9,552 (500)	9,990 (438)	10,141 (151)	10,896 (755)	11,607 (711)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	266,295	289,533	333,601	329,181	374,035	522,513
	売買代金 (単位:百万円)	251,411	252,883	277,347	283,804	301,900	426,629

### 第86期上期

年月		平成13年 4月末	平成13年 5月末	平成13年 6月末	平成13年 7月末	平成13年 8月末	平成13年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		48,153 (2,800)	51,396 (3,243)	53,910 (2,514)	57,715 (3,805)	60,278 (2,563)	63,100 (2,822)
ネットストック信用口座数 (増減数)		12,203 (596)	12,873 (670)	13,672 (799)	14,399 (727)	15,209 (810)	16,417 (1,208)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	544,373	575,337	449,917	430,793	554,559	521,489
	売買代金 (単位:百万円)	474,530	538,348	396,759	364,249	462,512	413,319

第 86 期下期

年月		平成 13 年 10 月末	平成 13 年 11 月末	平成 13 年 12 月末	平成 14 年 1 月末	平成 14 年 2 月末	平成 14 年 3 月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		65,772 (2,672)	67,104 (1,332)	68,366 (1,262)	70,238 (1,872)	72,292 (2,054)	74,106 (1,814)
ネットストック信用口座数 (増減数)		17,575 (1,158)	18,344 (769)	18,999 (655)	19,711 (712)	20,337 (626)	20,919 (582)
ネットストック を通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	613,945	572,121	553,366	516,670	570,464	773,679
	売買代金 (単位：百万円)	502,760	471,598	397,715	369,197	427,763	672,706

第 87 期上期

年月		平成 14 年 4 月末	平成 14 年 5 月末	平成 14 年 6 月末	平成 14 年 7 月末	平成 14 年 8 月末	平成 14 年 9 月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		75,638 (1,532)	77,265 (1,627)	79,226 (1,961)	81,087 (1,861)	82,671 (1,584)	84,018 (1,347)
ネットストック信用口座数 (増減数)		21,471 (552)	21,871 (400)	22,250 (379)	22,797 (547)	23,297 (500)	23,614 (317)
ネットストック を通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	622,829	616,338	519,679	620,032	544,769	495,589
	売買代金 (単位：百万円)	533,392	563,826	469,025	543,582	450,273	416,549

第 87 期下期

年月		平成 14 年 10 月末	平成 14 年 11 月末	平成 14 年 12 月末	平成 15 年 1 月末	平成 15 年 2 月末	平成 15 年 3 月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		85,325 (1,307)	86,619 (1,294)	87,922 (1,303)	89,254 (1,332)	90,730 (1,476)	92,087 (1,357)
ネットストック信用口座数 (増減数)		23,933 (319)	24,181 (248)	24,431 (250)	24,651 (220)	24,893 (242)	25,150 (257)
ネットストック を通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	593,425	606,211	493,275	528,380	548,925	545,429
	売買代金 (単位：百万円)	498,520	487,966	385,187	415,422	432,760	398,661